

(3)東日本大震災の影響について

調査結果

①福島原発事故に伴う放射能汚染問題については、特に影響がないが全体で80%の企業が回答しているものの、出荷制限されている農水産物の仕入・販売ができないことによる売上減少が14%、外国人減少による影響が6%であった。

②風評被害等による消費低迷が、地元経済に影響が出ていると回答した企業が63%もあった。

③復興需要による建材等の価格上昇に対しては、販売価格に転嫁できるのはわずか4%に過ぎず、83%の企業は経費の節減、利益を削ってでも売上確保と回答している。

④素材・部品・資材等の供給体制については、全体の63%の企業が夏頃には回復できそうであると回答し、30%の企業は秋以降になる見通しと回答している。

回答結果

①福島第一原発の事故に伴う放射能汚染問題が貴社に及ぼす影響につき、該当するものをお選びください。(複数回答可) ※回答数の%は回答した企業との割合

<input type="checkbox"/> 出荷制限されている農水産物の仕入・販売ができないことによる売上の減少	8社	14%
<input type="checkbox"/> 外国人を中心とした観光客数の落ち込みによる売上の減少	2社	3%
<input type="checkbox"/> 外国人従業員等の帰国による人手不足	2社	3%
<input type="checkbox"/> 日本製品への輸出規制による輸出の減少	0社	0%
<input type="checkbox"/> 特に影響はない	46社	80%

②風評被害等による消費低迷が各地で顕著になっております。貴社の状況及び地元経済への影響度合いを下記から1つお選びください。

<input type="checkbox"/> 自社及び地元経済への影響は特にない	20社	37%
<input type="checkbox"/> 自社への影響は特にないが、地元経済に悪影響が出ている	19社	35%
<input type="checkbox"/> 自社への影響は大きい一方、地元経済への影響は限定的	1社	2%
<input type="checkbox"/> 自社だけでなく、地元経済にも多大な影響が及んでいる	14社	26%

③今後、復興需要の増加により、素材、建材をはじめとする資材等の一段の価格上昇が予想されます。貴社の対応策として最も当てはまるものを1つお選びください。

<input type="checkbox"/> 販売価格に転嫁できるので問題なし	2社	4%
<input type="checkbox"/> 経費削減につとめる	31社	60%
<input type="checkbox"/> 利益を削ってでも売上の確保に努める	13社	25%
<input type="checkbox"/> より安価な仕入先に変更していく	4社	7%
<input type="checkbox"/> 対応策がなく、製品(商品)の生産(販売)を中止せざるを得ない	2社	4%

④素材・部品・資材等の調達に支障が出ている企業の方にお聞きします。素材・部品・資材等の不足により寸断されたサプライチェーン(供給体制)について、供給元の生産再開や代替調達先の確保により、夏ごろには回復するとの予想が一部であります。貴社の状況を1つお選びください。

<input type="checkbox"/> すでに回復の目途が立っている。	7社	26%
<input type="checkbox"/> 夏頃には回復できそう。	10社	37%
<input type="checkbox"/> 回復は秋以降になる見通し	8社	30%
<input type="checkbox"/> 回復の見通しはまったく立っていない	2社	7%